

「山梨中銀地方創生ファンド」による投資案件を紹介します

～地元農産物等の海外販路拡大へ資する企業への投資～

「山梨中銀地方創生ファンド」（正式名称：山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合。以下「当ファンド」といいます。無限責任組合員：山梨中銀経営コンサルティング株式会社）は、株式会社 e p o c（東京都港区、代表取締役 佐藤信之）に対する投資を行いましたので、お知らせいたします。

1. 投資内容

- (1) 投資日 平成29年10月31日
- (2) 投資額 30百万円
- (3) 投資形態 第三者割当増資の引受

2. 株式会社 e p o c の概要

- (1) 設立年月 平成24年6月
- (2) 資本金 88百万円（増資後）
- (3) 所在地 東京都港区赤坂八丁目5番40号 PEGASUSAOYAMA 505号
- (4) 代表者 佐藤 信之
- (5) 役職員数 14名
- (6) 事業内容 海外進出コンサルティング・グループ事業企画・運営

同社は、日本からタイへの日本食材の輸出・普及を主たる目的として、グループ5社を通じ、「飲食業等の海外進出コンサルティング」、「日本食品、日本食材のタイでの販売」、「日本食材の貿易業務」を行っています。

グループ子会社で、タイの伊勢丹において日本食のフードコートを運営していることに加え、鮮魚の荷捌きも行える販売拠点をバンコク市内に設けています。グループ内で日本国内の食材を産地からタイの消費者まで供給可能な体制を構築していることが、同社の強みのひとつとなっています。

また、同社は、地方自治体と連携し、同社の運営するフードコートを活用した地元製品の販売プロモーションも手掛けており、海外での販路拡大に寄与していると好評を得ています。

< 同社グループの概要 >

▶ マーケットプレイス事業

タイの伊勢丹フードコートを拠点として、日本食の提供を行うほか、各自治体等との連携による、販売促進プロモーションの実施、日本食材等の物販を手掛けています。

▶ トレーディング事業

日本の生産者、市場から直接日本食材を仕入れ、タイへの輸出業務を行っています。自社グループ内で輸出・輸入ライセンスを保有し、貿易業務を手掛けています。

▶ 海外進出コンサルティング

タイを中心として、飲食業の海外進出支援を行っています。同社の社長、副社長はJETROの「新輸出大国コンソーシアム」におけるサービス産業の専門家としても認定されており、その高い知見、ノウハウには定評があります。

当ファンドでは、同社がグループで提供しているサービスが、山梨県の地元農産物等のブランド力を高め、海外での販路拡大に寄与し、地域経済の発展に繋がるとの観点から、同社への投資を決定しました。

同社の第三者割当増資の一部を引き受けることで資金面での支援を行うとともに、今後は同社の成長発展に向けて積極的に各種ハンズオン支援を行ってまいります。

< 当ファンドについて >

当ファンドは、山梨中央銀行グループの出資により設立した投資ファンドです。

地域の将来を担う事業者の育成を図ることで、地方創生を後押しすることを目的とし、投資先への資金供給だけでなく、山梨中央銀行グループが有する販路開拓や経営管理等の各種支援ノウハウを活用したハンズオン支援を併せて行うことにより、投資先の成長・発展や経営改善・事業再生等の効率的な支援を実施いたします。

以 上

本件に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

山梨中銀経営コンサルティング株式会社 コンサルティング部（担当 山崎・足達）
電話 055-224-1032